

四半期報告書

(第40期第1四半期)

株式会社 ユニマツトそよ風

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風

【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 家 伸 吾

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 寺 坂 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 寺 坂 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,809,455	10,524,788	40,615,875
経常利益 (千円)	131,380	457,983	1,338,853
四半期(当期)純利益 (千円)	81,039	313,630	1,003,535
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△29,481	304,117	956,526
純資産額 (千円)	9,398,385	10,519,972	10,340,568
総資産額 (千円)	32,991,333	35,272,924	35,387,359
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.72	40.00	126.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	29.8	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△227,967	62,784	716,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,917	△114,710	△957,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,506,216	△170,561	△944,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	718,834	1,145,624	1,368,112

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の我が国経済は、政府による規制・制度改革などの成長戦略の推進や雇用・所得環境の改善に支えられて、景気が緩やかに回復しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも堅調さを維持すると予想されます。

介護業界の状況としては、今後75歳以上高齢者が急増する2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築や介護保険対象範囲の見直し、一定以上所得者の利用者負担の引上げ等の各政策について具体的な検討が進められております。

このような環境の中で当社は、引き続き介護施設の拡充と経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は105億2千4百万円（前年同期比7億1千5百万円増）、営業利益は5億3千9百万円（前年同期比2億8千万円増）、経常利益は4億5千7百万円（前年同期比3億2千6百万円増）、四半期純利益は3億1千3百万円（前年同期比2億3千2百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、4拠点の新規開設及び事業所の統廃合により、介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」は、直営で259拠点、FC施設1拠点の合計260拠点（平成26年6月末現在）となりました。

老後を迎える人々の想い、志向するライフスタイルが多様化していく中、それぞれのシニアライフにあったサービスを提供すべく、人材育成プログラム「4C研修」を開始し、指導者の育成に力を入れてまいります。さらに、「そよ風ルネッサ」100種類の生涯学習・健康増進プログラムを中心に、営業強化することで、各施設の稼働率向上をはかってまいりました。

介護事業の売上高は104億3千9百万円（前年同期比7億1千9百万円増）、営業利益は9億3千7百万円（前年同期比4億1百万円増）となりました。

②その他の事業

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなってまいりました。

出版部におきましてはシニア世代向け情報誌「そよ風プレミアム夏号」を平成26年6月に発売いたしました。

販売促進部におきましては当社プライベートブランド化粧品「ナーシーケア」シリーズの新規顧客の獲得をはかってまいりました。

ハートフルサービス部では、要介護の方でも安心してご利用できるサービスを日帰り旅行の企画を中心に、高齢者関係機関への提案営業を実施してまいりました。

その他の事業の売上高は8千5百万円（前年同期比4百万円の減）となりましたが、不動産事業の販売促進費等の増加により営業損失は7千5百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は352億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千4百万円の減少となりました。これは主に賞与支給による現金及び預金の減少及び売掛金の増加によるものです。

負債は247億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千3百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は105億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千9百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少し、11億4千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6千2百万円（前年同期は2億2千7百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億1千8百万円、減価償却費2億3千6百万円、賞与引当金の減少額2億4千8百万円、売上債権の増加額1億5千2百万円、法人税等の支払額2億6千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1千4百万円（前年同期は9千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7千万円（前年同期は15億6百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウを凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、お客様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

③基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会及び同年6月21日開催の第38回定時株主総会において、本ルールを

継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成25年5月17日付プレスリリースに掲載しております。

②の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものです。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	8,598,912	—	8,479,068	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,200	78,252	—
単元未満株式	普通株式 15,612	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	78,252	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番 14号 ユニマツト青山ビル	758,100	—	758,100	8.83
計	—	758,100	—	758,100	8.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,112	1,165,624
受取手形及び売掛金	5,685,279	5,837,710
商品及び製品	13,703	12,658
販売用不動産	774,270	639,272
原材料及び貯蔵品	44,268	44,473
その他	2,836,925	2,861,910
貸倒引当金	△50,861	△51,649
流動資産合計	10,691,697	10,510,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₂ 9,831,866	※ ₂ 9,864,134
土地	3,010,808	3,013,055
リース資産（純額）	5,879,024	5,820,398
その他（純額）	※ ₂ 714,441	※ ₂ 732,066
有形固定資産合計	19,436,140	19,429,654
無形固定資産		
のれん	451,639	444,964
その他	223,072	217,110
無形固定資産合計	674,711	662,074
投資その他の資産		
差入保証金	1,774,930	1,841,684
敷金	1,894,107	1,925,571
その他	2,245,951	2,193,058
貸倒引当金	△1,330,178	△1,289,121
投資その他の資産合計	4,584,810	4,671,193
固定資産合計	24,695,662	24,762,923
資産合計	35,387,359	35,272,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,768	619,261
短期借入金	※ ₃ 950,000	※ ₃ 1,167,000
1年内返済予定の長期借入金	1,691,576	1,778,156
リース債務	129,175	128,740
未払法人税等	349,082	90,695
賞与引当金	560,063	311,416
その他	2,868,434	3,142,858
流動負債合計	7,253,100	7,238,128
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	6,627,968	6,301,219
リース債務	6,234,636	6,202,871
長期預り保証金	2,393,737	2,445,702
退職給付に係る負債	961,890	995,997
役員退職慰労引当金	42,230	12,127
債務保証損失引当金	※ ₁ 442	※ ₁ 442
偶発損失引当金	—	39,894
その他	732,784	716,568
固定負債合計	17,793,690	17,514,823
負債合計	25,046,790	24,752,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	2,761,905	2,950,832
自己株式	△1,147,076	△1,147,086
株主資本合計	10,093,897	10,282,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,272	277,330
退職給付に係る調整累計額	△43,600	△40,173
その他の包括利益累計額合計	246,671	237,157
純資産合計	10,340,568	10,519,972
負債純資産合計	35,387,359	35,272,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,809,455	10,524,788
売上原価	8,986,131	9,232,918
売上総利益	823,324	1,291,869
販売費及び一般管理費	564,591	752,141
営業利益	258,732	539,727
営業外収益		
受取利息	1,451	2,824
受取配当金	11,116	11,373
貸倒引当金戻入額	45,407	404
遅延損害金	—	16,021
その他	19,263	19,520
営業外収益合計	77,238	50,145
営業外費用		
支払利息	118,065	113,941
支払手数料	71,387	2,165
その他	15,137	15,782
営業外費用合計	204,590	131,889
経常利益	131,380	457,983
特別利益		
固定資産売却益	190	42
特別利益合計	190	42
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	39,894
特別損失合計	—	39,894
税金等調整前四半期純利益	131,570	418,131
法人税、住民税及び事業税	50,514	55,039
法人税等調整額	17	49,460
法人税等合計	50,531	104,500
少数株主損益調整前四半期純利益	81,039	313,630
四半期純利益	81,039	313,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,039	313,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,521	△12,941
退職給付に係る調整額	—	3,427
その他の包括利益合計	△110,521	△9,513
四半期包括利益	△29,481	304,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,481	304,117
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,570	418,131
減価償却費	218,895	236,690
のれん償却額	6,674	6,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,263	2,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△261,427	△248,647
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,182	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,173
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	39,894
受取利息及び受取配当金	△12,568	△14,198
支払利息	118,065	113,941
固定資産売却損益 (△は益)	△190	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,746	△152,281
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	183	840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,305	△85,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,537	△6,370
預り保証金の増減額 (△は減少)	△83,033	10,865
未払費用の増減額 (△は減少)	150,236	156,520
その他	△28,578	△66,786
小計	66,231	430,999
利息及び配当金の受取額	12,717	14,227
利息の支払額	△117,547	△112,873
法人税等の支払額	△189,369	△269,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,967	62,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,467	△122,058
有形固定資産の売却による収入	190	42
無形固定資産の取得による支出	△491	—
補助金の受取額	7,507	6,457
貸付金の回収による収入	7,650	1,500
その他	7,694	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,917	△114,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,205,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△3,450,000	△183,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	4,438,200	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,541,637	△440,169
自己株式の取得による支出	△999,905	△9
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△23,334	△12,847
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,329	△32,199
配当金の支払額	△101,210	△102,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,216	△170,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,834,102	△222,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,936	1,368,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 718,834	※1 1,145,624

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,933千円増加し、利益剰余金が14,933千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、2,320千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,366,200千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,328,250千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,130,220	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,098,825
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金	△442
計	2,496,420	計	2,427,075

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	816,161千円		816,161千円
その他	3,271		3,271
計	819,432		819,432

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越限度額	3,800,000千円		3,800,000千円
借入実行残高	450,000		500,000
差引額	3,350,000		3,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	738,834千円	1,165,624千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	718,834	1,145,624

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

当社は、平成25年6月21日開催の定時株主総会で自己株式の取得をおこなうことを決議し、平成25年6月24日付で739,000株を999,867千円で取得いたしました。

この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999,905千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の残高が1,146,852千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,719,502	9,719,502	89,953	9,809,455	—	9,809,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,719,502	9,719,502	89,953	9,809,455	—	9,809,455
セグメント利益	536,242	536,242	881	537,123	△278,391	258,732

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△278,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,439,350	10,439,350	85,437	10,524,788	—	10,524,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,439,350	10,439,350	85,437	10,524,788	—	10,524,788
セグメント利益又は損失 (△)	937,905	937,905	△75,968	861,937	△322,209	539,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円72銭	40円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,039	313,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,039	313,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,333	7,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	109,770千円
(ロ) 1株当たりの金額	14円0銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月6日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ユニマツトそよ風
取締役会 御中

大 光 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 山 康 宏 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 定 免 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。